

令和7年度事業計画

1 基本方針

昨今の福祉を取り巻く情勢は日常生活や社会・経済活動など、コロナ禍以前の制約のない本来の状態に戻ってきました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症が地域社会に与えた影響は大きく、生活の再構築への課題を抱えた経済的困窮世帯に対し、継続して相談支援が必要となっています。また、少子高齢化の進行や単身・高齢世帯の増加など家族世帯の変容に伴う住民相互のつながりの希薄化や近隣の支え合い機能の低下、子どもの不登校やひきこもりの増加など、社会活動への復帰に困難を抱える市民が顕在化しています。令和8年度から本格的な実施となる「重層的支援体制整備事業」は、市において令和5年度から移行準備事業として実施されており、年齢や属性を超えた様々な主体の協働による相談支援、社会的孤立の予防に向けた多様な地域のつながりの構築など、地域共生社会の実現に向けた取組みを充実させて行くことが求められています。

本会においても「第四次うるま市地域福祉計画」及び「第4次うるま市地域福祉活動計画」を基本としながら、市と協働し、包括的支援のための住民の福祉意識の醸成と支え合いの仕組みづくり、「福祉教育」の推進、関係機関、団体、ボランティア、企業等あらゆる主体との連携協働による相談支援の強化とネットワークの構築、地域のプラットフォームによる「新たなつながりの場」や「新たな取組みの創設」、居場所づくりなど、だれ一人取り残さない持続可能で多様性、包摂性のある地域づくりを推進します。

また、地域福祉の推進を目的とする中核的な組織として、その役割を果たすため、行政や関係機関・団体・ボランティア、社会福祉法人、学校などとの協働・連携を強化し地域課題解決に向けて社会福祉法人の公益的な取組みの推進を図ります。

新規自主事業として、認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者など意思決定が困難な方の判断能力を補うため、本会が成年後見人（保佐人、補助人を含む）となり財産管理、身上保護を行い権利を擁護する「法人後見受任事業」を実施し、その体制構築と人材の育成に努めます。

法人運営については、令和6年から始動の「中期経営計画」と「人事評価」に基づき、組織体制の構築、法令遵守や内部統制を強化し市民に信頼される法人づくりを目指すとともに、令和6年7月10日、市と締結した「うるま市災害ボランティアセンターの設置・運営等に関する協定書」に基づき、災害時の対応・対策の取組みを強化します。

2 重点項目

- (1) 組織体制及び財政基盤の強化
- (2) 「第4次うるま市地域福祉活動計画」の評価・推進
- (3) 中期経営計画の強化・推進
- (4) 包括的支援体制の推進に向けた 各種事業の強化・推進

3 実施事業

1. 法人運営事業

財源：市補助金・社協会費・寄附金・雑収入等

当年度	173,075,000円	前年度	169,235,000円	比較	3,840,000
(1) 運営補助金事業				財源：市補助金	
予算内訳					
	当年度	125,690,000円	前年度	126,020,000円	比較 △ 330,000円
目的内容	社会福祉事業を効果的に推進するため、18名(内1名は生活福祉資金貸付事務事業より雇用)の正規職員が組織運営に関する事項及び自主財源の確保を図りつつ、自主事業及び各種受託事業の展開をとおして地域福祉を推進します。				

(2) 法人運営事業 (自主事業)		財源：社協会費・寄附金・雑収入等			
目的内容	内 容				
	予算内訳				
	当年度	47,385,000円	前年度	43,215,000円	比較
					4,170,000
<p>組織のガバナンス強化、事業の透明性の向上や財務規律の強化など、社会福祉法人制度改革において求められている諸課題に対して、具体的かつ必要な対応を図り、本会の役割及び活動に対する地域住民の理解を促進します。社協の財務状況を職員一人ひとりが問題として認識し、法人全体で財政難を改善する戦略が必要です。</p> <p>自主財源の確保として、財務状況を情報共有し、各種経費の節減や社協会費等を含めた新たな自主財源確保の取り組みについて、中期経営計画の下、役職員の協力的体制による新たな試みを展開し、法人の健全経営に努めます。</p>					
事業（項目）					
1 社協会員加入促進（戸別会員・賛助会員・団体会員・特別会員）					
2 資金造成に係る関係団体等との連携					
3 寄附金募集の推進（寄附プログラムの作成等）					
4 地域福祉計画と地域福祉活動計画の一体的な策定					
5 理事会及び評議員会の開催					
6 業務監査の実施					
7 管理職会議等の開催					
8 うるま市との連携					
9 関係機関・団体との連絡調整及び委員会等の設置					
10 福祉課題解決のための財源確保に向けた取り組みの推進					
11 ホームページ・SNS等による情報の発信(公式LINEの新設)					
12 うるま市広報誌等の活用					
13 うるま市福祉まつりの実施					
14 共同募金委員会の運営					
15 共同募金通信の発行					
16 共同募金運動の協力支援					
17 地域福祉活動計画の推進					
18 地域懇談会や、「うるま市地域福祉活動計画評価検討委員会」の設置による計画の評価					
19 福祉団体助成事業（うるま市自治会長連絡協議会）					
20 福祉協力会助成事業					
21 各種調査活動の実施					
22 相談援助実習の受入れ（大学生等）					
23 職場体験学習の受入れ					
24 その他、福祉に関する必要な事業等への協力及び実施					
25 事業評価及び組織体制等の見直し					
26 業務調整会議、連絡会等の実施					
27 社会福祉士、精神保健福祉士等の専門職員の採用					
28 資格取得支援					
29 職員学習会・研修の機会の提供（実施・派遣）					
30 苦情解決の体制づくり					
31 高齢者あんしんサポート事業実施に向けての調査研究					

2. 自主事業(うるま市社会福祉協議会)

財源：寄附金・雑収入等

当年度	5,137,000円	前年度		比較	5,137,000円
目的内容	現在の社会情勢の変化による住民ニーズや福祉課題を捉えて、その解決のために社会福祉協議会が取り組むべき福祉活動の推進や住民活動の見える化に取り組みます。また、市制20周年、うるま市社会福祉協議会も設立20周年を迎えることから、周年記念行事にも取り組みます。				
事業(項目)					
1 子ども未来フェスタinうるま					
2 児童福祉週間イベント・こいのぼり掲揚式					
3 ふれあい・いきいきサロン茶一びら活動支援事業					
4 ボランティア活動支援事業					
5 地域づくり推進事業(見守りネットワーク事業、地域福祉活動報告会)					
6 広報等発行事業					
7 災害・防災備品整備事業					
8 うるま市社会福祉大会 合併20周年記念大会					
9 小規模法人等ネットワーク推進事業					

3. 障害者社会参加促進事業

財源：市受託事業

(1) 障害者社会参加促進事業

当年度	13,694,000円	前年度	13,743,000円	比較	△ 49,000円
目的内容	障がい者が有する能力及び適正に応じ、日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効率的かつ効果的に実施し、障がい者等の福祉の増進を図ります。				
事業(項目)					
1 点字・声の広報等発行事業	予算内訳				
	当年度	1,201,000円	前年度	1,234,000円	比較 △ 33,000円
2 手話奉仕員養成講座事業	予算内訳				
	当年度	1,231,000円	前年度	1,326,000円	比較 △ 95,000円
3 朗読奉仕員養成講座事業	予算内訳				
	当年度	117,000円	前年度	130,000円	比較 △ 13,000円
4 点訳奉仕員養成講座事業	予算内訳				
	当年度	490,000円	前年度	528,000円	比較 △ 38,000円
5 福祉機器リサイクル事業	予算内訳				
	当年度	222,000円	前年度	242,000円	比較 △ 20,000円
6 リフト付き福祉バス運行事業	予算内訳				
	当年度	6,890,000円	前年度	6,548,000円	比較 342,000円
7 要約筆記者派遣事業	予算内訳				
	当年度	3,543,000円	前年度	3,735,000円	比較 △ 192,000円

4. ふれあいコール事業(市受託事業)

財源：市受託事業

当年度	1,553,000円	前年度	1,553,000円	比較	0円
目的内容	独居高齢者に対し定期的に電話をかけることにより、その健康状態の確認と心のふれあいの提供及び緊急事態発生時の迅速な通報等を行います。				

5. 地域活動支援センター事業

財源：市受託事業

当年度	49,547,000円	前年度	35,280,000円	比較	14,267,000
(1) 障害者地域活動支援センター事業 (市受託事業)					
目的内容	障がい者がその有する能力に応じ自立した生活が送れるよう、生活相談支援を行うとともに、社会参加活動や創作活動支援をとおして、自立意欲を高め社会復帰と社会参加の促進を図ります。				
1 地域活動支援センター事業	予算内訳				
	当年度	15,225,000円	前年度	12,820,000円	比較 2,405,000円
2 地域活動支援センター事業(自己財源)	予算内訳				
	当年度	305,000円	前年度		比較 305,000円
(2) 障害者相談支援事業 (市受託事業)					
目的内容	障がい者(児)が住み慣れた地域で希望する生活が実現できるよう生活相談支援を総合的かつ継続的に行います。				
1 障害者相談支援事業	予算内訳				
	当年度	20,371,000円	前年度	10,773,000円	比較 9,598,000
(3) 指定特定相談支援事業・指定障害児相談支援事業 (自主事業) ※ 事業内容は同じ					
目的内容	障がい者(児)の自立支援を目指し、利用者のニーズに応じた適切なサービス等利用計画を作成し、必要な支援を行います。				
1 指定特定相談支援事業・指定障害児相談支援事業	予算内訳				
	当年度	13,646,000円	前年度	11,687,000円	比較 1,959,000

6. 生きがい活動支援通所事業

財源：市受託事業

当年度	20,679,000円	前年度	20,053,000円	比較	626,000円
(1) 生きがい活動支援通所事業(地域型)：ミニデイサービス (市受託事業)					
目的内容	高齢者の生きがいと社会参加を促進し、社会的孤立の解消、自立生活の助長及びフレイル予防や口腔ケアなどの健康増進を図り、主体的にミニデイ活動を運営する福祉推進会を支援し事業の推進を図ります。また、福祉推進員の担い手確保と育成に努め、参加者が互いに支え合う仕組みを協働で実施します。				

7. 福祉金庫貸付事業 (自主事業)

財源：社協会費・寄附金

当年度	792,000円	前年度	791,000円	比較	1,000
目的内容	低所得世帯に対し、生活維持のため必要な資金を応急的に貸付けることにより、生活意欲の助長促進を図るとともに、必要な相談支援を行います。				

8. 生活福祉資金貸付事務事業

財源：県社協受託事業

当年度	23,784,000円	前年度	24,579,000円	比較	△ 795,000円
目的内容	低所得世帯、高齢者世帯、障がい者世帯を対象に必要な資金を他から受けることが困難な世帯に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行います。				

9. 権利擁護センター事業

財源：市受託事業

当年度	11,672,000円	前年度	12,727,000円	比較	△ 1,055,000円
目的内容	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき福祉サービス利用援助を行います。また、権利擁護に関する普及及び啓発活動を実施し、対象者が地域で安心して生活できるよう環境づくりに努めます。併せて、市民の成年後見制度の理解促進や利用に関する相談支援を推進します。				
1	権利擁護センターの体制、機能の充実				
2	専門員の配置と支援員の担い手の確保				
3	緊急預かり支援事業				

10. 共同募金配分金事業

財源：共同募金配分事業

当年度	11,500,000円	前年度	17,657,000円	比較	△ 6,157,000円
(1) 福祉団体育成活動支援 (自主事業)					
目的内容	福祉団体の現状や課題を共通理解しながら、目的に沿って自主的・主体的活動を支援します。				
事業(項目)	内容				
福祉団体助成事業	<p>各団体活動の現状や課題を共有しつつ、各団体の目的に沿った自主的、主体的活動を支援します。</p> <p>①うるま市民生委員児童委員協議会 ②うるま市ボランティア連絡協議会 ③うるま市更生保護女性会 ④うるま市身体障がい者協会 ⑤うるま市老人クラブ連合会 ⑥うるま市母子寡婦福祉会 ⑦うるま市手をつなぐ育成会 ⑧うるま市福祉まつり実行委員会</p> <p>また、公募形式での団体助成に向け、うるま市共同募金委員会と連携し、新たな助成について周知を図っていきます。</p>				
(2) ボランティア育成活動 ①ボランティア育成活動					
目的内容	地域の中で安心して暮らし続けることができるよう、一人ひとりができる“お互いさま”の活動を提案しながら「いつでも・どこでも・誰でも」活動に参加できる体制や地域の繋がりを強化し、安心して地域活動が行える体制づくりに取り組みます。また、ボランティア活動や学習の機会をとおして社会の「困った」ことに気づき、地域の一人ひとりが主体的に取り組める地域づくりを行います。				
事業(項目)					
1 ボランティア団体活動助成事業					
(2) ボランティア育成活動 ② 地域づくり支援事業					
目的内容	地域において、支援を必要とする人々の生活を支えるために、住民の主体的な活動は大きな力となります。出前講座等をおして、活動の広がりや充実を図りながら、支援を必要とする世帯の日常的な見守りや、引きこもりなど課題を抱えた方の居場所づくりをはじめ地域の支えあいの環境整備を、ボランティア団体や関係機関・団体、企業等と協働して取り組みます。				
事業(項目)					
1 支え合い委員会の設置による小地域福祉ネットワーク活動の推進(住民福祉活動支援)					
2 地域福祉活動報告会の実施					
3 ふれあい・いきいきサロンづくり助成金(ふれあい・いきいきサロン(茶～びら)事業)					
4 ふれあい・いきいきサロン(茶～びら)子どもの居場所づくり支援事業					
(3) 法外援助事業					
目的内容	公的制度や、その他必要な援護を受けることが困難または緊急に援護を必要とする低所得世帯(者)等に対し、緊急かつ一時的な食費や生活費、医療費等を給付することで、当面の生活を確保し、関係機関とともに相談者の生活再建の支援を行います。				
事業(項目)					
1 生活援助					
2 災害援助					
(4) 歳末たすけあい募金配分事業					
目的内容	歳末に、生活困窮世帯や一人暮らし高齢者世帯など、支援を必要とする世帯に義援金の配布や炊き出し食の見守りお届け事業をおして、地域で温かいお正月を迎えられるよう取り組みます。また、法外援助等で制度の狭間にある生活困窮世帯に必要な資金を給付することで生活再建を支援します。				
事業(項目)					
1 義援金給付事業					
2 炊き出し食の見守りお届け事業(旧行事食お届けサービス事業)					
3 見守りお届けサービス事業					
4 法外援助事業 ※再掲					

11. うるま市生活支援体制整備事業

財源：市受託事業

当年度	31,673,000円	前年度	27,900,000円	比較	3,773,000円
目的内容	地域における高齢者の生活支援体制の整備を推進するために必要な地域の高齢者の生活ニーズや地域資源の把握を行います。又、地域の支え合い活動を推進するための人材の発掘や高齢者を含めた地域住民が主体的に活動できる生活支援サービスが創設できるよう働きかけると共に、地域の多様な関係者との情報共有と連携強化を図るための場づくりを行います。				
事業（項目）					
1 地域の高齢者の生活状況、ニーズの把握と問題提起					
2 地域の支援ニーズ及び地域資源の把握					
3 地域関係者や団体のネットワーク化及び人材、サービスの発掘					
4 事業推進に係るコーディネーター研修等への参加					

12. 日常生活自立支援事業

財源：県社協受託事業

当年度	5,493,000円	前年度	5,443,000円	比較	50,000円
目的内容	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき福祉サービス利用援助を行います。また、権利擁護に関する普及及び啓発活動を実施し、対象者が地域で安心して生活できるよう環境づくりに努めます。併せて、市民の成年後見制度の理解促進や利用に関する相談支援を推進します。				
事業（項目）					
1 日常生活自立支援事業体制、機能の充実					
2 専門員の配置と支援員の担い手の確保 ※8 権利擁護センター事業より再掲					

13. うるま市地域ふれあい相談支援事業

財源：市受託事業

当年度	14,380,000円	前年度	21,732,000円	比較	△ 7,352,000円
目的内容	地域共生社会の実現の理念の下、既存の相談支援や地域づくり支援の取り組みを活かし、子ども・障がい・高齢・生活困窮といった分野別の支援体制では対応しきれないような“地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズ”に対応する包括的な支援体制を構築するため、「属性を問わない相談支援」、「アウトリーチ」「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」、「福祉の担い手の育成」を一体的に実施する重層的支援体制整備事業への移行準備を行うために属性を問わない相談支援や関係機関等とのネットワークの体制づくり、地域住民等との支え合いの場づくりなどの環境整備を行います。				
事業（項目）					
包括的支援体制の推進に向けた 各種事業の強化・推進					
各種の相談活動の取り組みの中から住民のニーズの把握に努め、関係機関はもとより、NPO法人や各種団体、企業など地域のあらゆる主体と連携・協働しながら必要な支援ができるよう体制づくりに取り組みます。					
1 対象者の属性を問わない総合的な相談の実施					
2 アウトリーチ等推進員・参加支援推進員の配置					
3 多様な関係機関等との協働による支援体制の推進					
4 参加支援、地域づくり支援の推進					
5 福祉の担い手の育成（福祉教育）					

14. うるま市障がい者等基幹相談支援センター運営事業

財源：市受託事業

当年度	23,266,000円	前年度	21,869,000円	比較	1,397,000円
目的内容	「総合的・専門的な相談支援」、「地域の相談支援体制強化」、「地域移行・定着促進」「権利擁護・虐待防止」等の障がい者等が、基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活または社会生活を営むために必要な支援を行う事で、障がい者等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず全ての人が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目指します。				

事業（項目）	
1	総合的・専門的な相談支援の実施
2	地域の相談支援体制の強化の取組
3	地域移行・地域定着の促進の取組
4	権利擁護・虐待の防止

15. うるま市障がい者自立支援協議会事業

財源：市受託事業

当年度	450,000円	前年度	450,000円	比較	0円
目的内容	地域の関係者が集まり、個別の相談支援の事例を通じて明らかになった地域の課題を共有し、その課題を踏まえて、地域のサービス基盤の整備を着実に進めていくための障がい者自立支援協議会を運営し、相談支援体制の充実、ネットワークの強化、必要な社会資源開発を図るとともに、その推進のため必要に応じた専門部会の設置運営を行います。				

事業（項目）

- 1 自立支援協議会の開催
- 2 各種専門部会の開催
- 3 相談支援専門員連絡会の強化、充実

16. うるま市ボランティアセンター事業

財源：自主事業

当年度	525,000円	前年度	5,823,000円	比較	△ 5,298,000円
目的内容	ボランティアセンターを設置し、企業、団体、個人などの地域資源を対象にボランティア活動に関する理解と関心を高め、活動の育成・支援を行い福祉各種活動に参加しやすい体制の整備に努めます。また活動をおし地域における福祉コミュニティの形成を図ります。またうるま市の子ども達を対象に、自分たちの暮らす地域の地域福祉、伝統文化、環境美化、防災などについて学ぶ機会を提供し、「ふだんのくらしのしあわせ」のために自分たちができることを考える機会をとおして、一人一人の力強く生き抜く力を育み、将来の地域のリーダー育成など子どもの健全育成を目指した体験事業を開催します。				

事業（項目）

- 1 福祉教育の推進
- 2 ボランティア相談・登録・調整・斡旋団体等の組織化・活動に関する支援
- 3 ボランティア活動保険の加入促進及び加入手続き
- 4 フードドライブ及び善意銀行の受付と寄贈物品の配布システムの整備
- 5 市民活動者、団体、企業等の交流の促進による新たな取組みの創出
- 6 ボランティアサロンの設置及び活動支援
- 7 ボランティア連絡協議会の活動支援
- 8 地域でつくる子ども体験事業（うるまキッズサマースクール）

17. 法人後見受任事業(新)

財源：自主事業

当年度	924,000円	前年度		比較	924,000円
目的内容	認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者など意思決定が困難な人の判断能力を補うため、本会が成年後見人、保佐人または補助人（以下、「成年後見人等」という。）となることにより、成年被後見人、被保佐人または被補助人（以下、「成年被後見人等」という。）の財産管理、身上保護を行い、その権利を擁護します。併せて、市民の成年後見制度の理解促進や利用に関する相談支援を推進するとともに、担い手となる法人後見サポーターの養成を行い、市民が安心して地域で安心して生活できるよう環境づくりに努めます。				

事業（項目）

- 1 法人後見受任申請、事業の実施体制構築
- 2 専門員の配置と法人後見サポーターの養成、活動支援

18. うるま市生活困窮者支援等地域づくり事業(新)

財源：市受託事業

当年度	17,076,000円	前年度	比較	17,076,000円
目的 内容	地域におけるつながりの中で、住民が持つ多様なニーズや生活課題に柔軟に対応できるよう、地域住民のニーズ・生活課題の把握、住民主体の活動支援・情報発信、地域コミュニティを形成する居場所づくり、多様な担い手が連携する仕組みづくりを行うことを通じて、身近な地域における共助の取り組みを活性化させ、地域福祉の推進を図ります。			
事業（項目）				
包括的支援体制の推進に向けた 各種事業の強化・推進				
<p>住民のニーズ・生活課題を把握し、地域住民が安心して過ごせるよう他機関と連携しながら必要な支援が出来るよう努めます。また、住民主体の活動の活性化に向けた支援や、多様な地域づくりの担い手がつながる関係性の構築に取り組みます。</p>				
<ol style="list-style-type: none"> 1 地域住民のニーズ・生活課題の把握 2 コミュニティソーシャルワーカー(包括的相談推進員)の配置 3 地域福祉活動への支援、情報発信 4 地域づくりの担い手がつながるプラットフォームの展開 				